

今年は久しぶりに総決起集会や街頭デモといったかつての春の風物詩が復活した。春闘を初めて取材したのは約20年前。当時は円高不況の真っ最中で、やがて訪れるバブル景気などは夢にも思わなかった。当時、業績悪化に苦しむ鉄鋼労使は早々とベアゼロ・定期昇給のみで決着したと記憶する。

## 明暗分かれた大手製造業の回答

景気回復と業績アップという強い追い風を受けた2006年春闘は、3月中旬の金属労協主要労組への集中回答で前半のヤマ場を越えた。自動車、電機で5年ぶりにベアアップ(ベア)を獲得できたものの、鉄鋼や造船重機各社などでは具体的な数字が示されなかった。賃上げでは成果があったが、回答の「横並び」崩壊や回答指定日でのゼロ回答など、労働側は経営側に「実」を取られた形だ。

あらためて指摘するまでもないが、その水準は組合員にとって納得のいくものなのかどうか。「ベア」という言葉も最後は消えてしまった。組合幹部に対しては厳しすぎるかもしれないが、これは世論と受け止めてほしい。

賃上げ以外では、電機連合が統一要求した「不妊治療のための休暇・休職制度」への前向きな回答が目立った。松下電器や日立などほぼ全社が同制度の創設で合意した。シャープは医師の診断書があれば休職を認める

## 労働条件の改善は一定の前進

賃上げ以外では、電機連合が統一要求した「不妊治療のための休暇・休職制度」への前向きな回答が目立った。松下電器や日立などほぼ全社が同制度の創設で合意した。シャープは医師の診断書があれば休職を認める

いが金属労協は日本を代表するメーカーの集まりだ。労使交渉の結果はほかの業種や中堅・中小企業、パートや派遣、請負労働者たちの賃金などに影響を与える。現在でも春闘相場のリード役であることに変わりはない。

経営側の回答を振り返ってみよう。自動車ではトヨタ自動車「賃金制度改善分1000円を含む7900円」、日産自動車も「賃金改定原資7000円引上げ」と組合要求に対して満額回答を出した。しかしホンダは600円。マツダはゼロ回答で再建中の三菱自動車は組合が賃上げ要求をしなかった。

電機連合は「統一賃上げ要求2000円」に対して、富士通と富士通ゼネラルの賃金改善分1000円が最高。日立製作所、東芝、松下電器産業、NEC、三菱電機、シャープなどは500円の低額回答となった。鉄鋼と造船重機の各社は回答指定日に有額回答を示さなかつ

とともに500万円までの低利融資も行う。産休では日産自動車が同制度を拡充して、妊娠判明時から取得できるようになった。育児では石川島播磨重工業が短時間勤務の適用期間を拡大することになった。賃金とともに大事なものは労働時間である。金属労協の春闘『ミニ白書』によれば、金属産業の労働者の年間総実労働時間は2000時間を超えている。残業も250時間を上回り、年

休取得率の低下も目立っている。過労死はここ数年、年間300件前後で推移しており、長時間労働の是正は急務、と指摘している。こちらはこれからだろうが「1800時間の実現」に向け真剣な労使協議を望みたい。

## 来年は再びベア・ゼロの可能性

結論を急ぐようだが、今春闘の教訓と来年の見通しについて触れてみたい。

# SQUARE

# 2006年春闘

# 課題を残した



●東京新聞論説委員

**大沢 賢** おおさわ・さとし  
1947年東京都生まれ。日大卒。日刊工業新聞社を経て86年中日新聞社入社。東京本社(東京新聞)経済部次長、浦和(現さいたま)支局長、自動車部長、総務部長を経て2004年から現職。

た。新日本製鐵など各社経営陣は組合に「継続協議」を回答。賃金制度改善と絡めて改めて合意点を探すことになった。一方、三菱重工業など造船重機各社は賃上げ要求には応じなかった。

この結果、日本経団連が3月下旬にまとめた大手企業の第1回集計では、回答した55社の平均賃上げ率(ベア・定昇込み)は前年比0.19ポイント増の1.69%となった。最初の集計で前年を上回ったのは9年ぶりのことだ。業種別では自動車が2%台と高かった。

中小企業も賃上げ回答が目立った。連合が同様にまとめた個別企業で最も注目されたのがトヨタ自動車だった。連結最終利益1兆円以上、今年の生産台数は世界一が確実である。そんな超優良企業が今年もベア・ゼロなら世界中から非難されかねない状況だった。だが同社は賃上げも年間一時金237万円も満額回答した。今年に限って言えば理屈抜きに『情の経営』に徹したのである。逆に言えば、組合は情を引き出したことに成果があったといえる。

とはいえ一皮むけば同社の姿勢は微動だにしていない。経営側はベアという言葉を最後まで認めず、期間従業員なども含めた賃金制度の改善分であると押し切った。「今回は特例」と組合に認識させることで、来年以降のベア要求は論外とくぎを刺したのだ。

同社会長で日本経団連の奥田碩会長は「今年は賃上げがあつてもやむを得ない。だが来年以降は定昇があつて業績回復分は一時金という方式に戻るのでは

『中小共闘』569組合の回答によると、前年を325円上回る5067円となった。賃上げ率は2%に近い水準だ。さらに『パート共闘』では68組合の集計で前年を3.6円上回る13.6円の時間給引き上げで妥結している。

連合の高木剛会長は記者会見で「大変厳しい交渉となったが、各産別労組はよくがんばってくれた。(成果は100点満点で)80点くらいだ」と語った。たしかに賃上げでは個別組合は健闘したと言っている。だが、組合は勝つたと言えるのだろうか。一定の賃上げは獲

ないか」と語っている。「経営労働政策委員会報告」をもう一度よく読む必要がある。奥田発言の根底にあるのは徹底した「ベア否定」である。日本経団連会長はこの5月、奥田氏から御手洗富士夫キヤノン社長に交代する。奥田路線の継承を表明している新会長が、来春闘で再びベア・ゼロ論を持ち出すことは確実だろう。

春闘を長年見つけてきた平野文彦日本大学経済学部教授は全体として賃金改善といえるだけの成果を獲得できたのは一部の大手・中堅の好業績企業だけだったのではないかと指摘している。中小企業にまで波及させられるかを注視したい」と指摘。

さらに「産別労組は今後、それぞれの特性と役割を充分に踏まえた取組みが必要だ。主力大企業の情報力、行動力、経験と知恵を中小の労働条件引上げにどれだけ提供できるかが問われよう」と語り労働側の奮起を求めているのである。